

広島県集落対策に関する検討会議の開催状況等について

1 要旨・目的

- 急速な人口減少と高齢化が進む中山間地域における、持続可能な地域運営の仕組みや安心して暮らせる生活環境の在り方等について検討する「広島県集落対策に関する検討会議」(以下「検討会議」という。)をこれまで4回開催した。
- 現時点における検討状況及び協力2町(安芸太田町及び神石高原町)における聞き取り調査で得られた知見について報告する。

2 現状・背景

- 中山間地域では、他地域を上回るスピードで進む人口減少により、地域社会の状況が大きく変容し、地域によっては暮らしに関わるサービスの供給力の低下が懸念されている。
- 第Ⅱ期中山間地域振興計画策定時の検討課題としていた、安心して暮らせる生活環境の在り方等の検討に向けて、令和2～3年度に実施した集落実態調査では、中山間地域の現状と課題、個々の住民の住み慣れた地域での居留意向が改めて明らかになっている。
- 本年度は、協力2町の全ての住民自治組織及び役場等から聞き取りを行いつつ、有識者による検討会議において、概ね30年後の地域の将来像を踏まえた生活機能の確保策など、関係者が一体的に取り組む新たな集落対策の方向性に関する意見を10月に中間整理として取りまとめるとともに、最終取りまとめに向けた検討を継続している。

3 概要

(1) 検討会議について

ア 検討会議構成員

(50音順・敬称略)

氏名	所属・職名
浦田 愛	NPO 法人ほしはら山のがっこう事務局長・ふるさと自然体験塾長
材木 和雄	広島大学名誉教授
作野 広和	島根大学教育学部教授※検討会議座長
清水 孝清	庄原市口和自治振興区長
早田 吉伸	叡啓大学ソーシャルシステムデザイン学部教授
沼尾 波子	東洋大学国際学部国際地域学科教授
山田 知子	比治山大学現代文化学部マスコミュニケーション学科教授

イ 会議の開催状況

回 次	主 な 検 討 事 項
第 1 回 令和 5 年 6 月 2 日（金）	<ul style="list-style-type: none"> ・ 座長選出 ・ 協力 2 町での調査の進め方 ・ 今後の検討の進め方 等
第 2 回 令和 5 年 8 月 7 日（月）	<ul style="list-style-type: none"> ・ 協力 2 町での先行調査結果等を踏まえた集落対策のあり方 ・ 基本戦略（案）等
第 3 回 令和 5 年 10 月 4 日（水）	<ul style="list-style-type: none"> ・ 中間整理（案） ・ 今後の検討の進め方 等
第 4 回 令和 5 年 12 月 1 日（金）	<ul style="list-style-type: none"> ・ 広島県における今後の集落対策最終取りまとめ素案（参考資料 1 最終取りまとめ目次構成（案）参照） ・ 協力 2 町（安芸太田町及び神石高原町）における調査結果について ・ 最終取りまとめに向けた整理事項について 等

(2) 第 4 回検討会議における議論の状況

ア 協力 2 町における調査結果について（報告） 参考資料 2 参照

協力 2 町全域の住民自治組織を対象に、居住する個人の生活実態と住民自治組織の活動実態及び地域課題、将来展望に関するヒアリング調査を実施し、調査から見えてきた中山間地域における①個人の生活の実態、②住民自治組織の活動実態について、多くの地区・集落から聞かれた共通する事項は次のとおりである。

- | |
|--|
| <p>① 個人の生活の実態（自助の対応状況）</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 移動における自家用車への依存 ○ 生活圏の拡大による影響 ○ 高齢者の生活（買い物など）を支える別居親族等の存在 <p>② 地区・集落における住民自治組織の実態（共助の対応状況）</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 地域活動の負担感の増大による影響 ○ 配慮すべき世帯を見守る多様な地域主体の存在 ○ 住民自治組織の体制変化 ○ 新たな担い手の確保 ○ コロナ禍の影響による集落生活の変容 ○ 生活機能の自主的な提供の困難化 |
|--|

イ 主な検討事項

集落対策の最終取りまとめに向けて、協力2町での調査結果から得られた知見等も踏まえ、主に次の事項について議論が行われた。

(ア) 中山間地域の価値の現状、集落対策の取組の必要性等

中山間地域の少子高齢化により、多様性に富む地域特性や価値の継承が困難になりつつある現状を踏まえ、中山間地域の価値の再認識や持続的な享受に向けて集落対策に取り組む必要性の整理

(イ) 集落対策の検討に必要な財政見直し

持続可能な地域運営の仕組みや安心して暮らせる生活環境の在り方に向けた、財源確保の方向性に係る考え方の整理

(ウ) 今後の集落対策の取組方針について

中間整理において示された、今後関係者が一体的に取り組む新たな集落対策に係る「取組項目」の内容について、アの結果も踏まえ詳細を検討するとともに、地区・集落の将来像に応じた対策の検討に必要な事項の整理

ウ 有識者の主な意見

- 中山間地域と関わりがない人も、集落対策の必要性と取組のイメージをより明確に思い浮かべることができるよう、イラストを入れるなど工夫していくことが必要である。
- 財政規模は最終的には地方交付税をはじめとした国からの財源保障の水準により決定されていく。
国の様々な支援メニューを把握し、上手く活用していくような仕組みも必要である。
- 集落の現状と将来見直しに応じた対策の選択肢を県や市町が連携し、しっかり提示していく必要がある。
対策を進める中心となっていくのは市町であることを基本に、具体の対策が進んでいくよう、市町の取組を促し、又は市町と一体となった取組を県としてどのように打ち出していくかが重要である。

4 今後のスケジュール（今年度内）

- (1) **検討会議の最終取りまとめ**
第5回検討会議（令和6年2月5日（月））において、最終取りまとめ（案）を協議
- (2) **中山間市町との連携**
検討会議の最終取りまとめ（案）と合わせて令和6年度以降の県の対応等について、中山間地域の市町との意見交換
- (3) **最終取りまとめを踏まえた計画的な取組の整理**
中山間地域振興計画期間との整合性を図った取組整理（検討中）
- (4) **シンポジウムの開催**
令和6年3月